

広域連携プロジェクトのモニタリング指標一覧(案) [構成機関等からの提案指標]

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望機関数	備考
1	バイオマスタウン公表市町村数	①	公表市町村数[市町村] (バイオマス・ニッポン総合戦略(平成18年3月31日閣議決定)によるバイオマスタウン構想の策定市町村)	バイオマス・ニッポン・総合戦略推進会議(農林水産省)		5	
2	新エネルギー導入量(原油換算)	①	新エネルギーによる熱量÷原油熱量原単位	(各県資料)		3	
3	新エネルギー導入量	①	広域ブロック内における全供給エネルギー量のうち、新エネルギーによる供給量が占める割合[%] (新エネルギーとは、発電分野:太陽光発電・風力発電・廃棄物発電・バイオマス発電、熱利用分野:太陽熱利用・廃棄物熱利用・バイオマス熱利用・未利用エネルギー)	政策評価指標(経済産業省)	(H16) 1,119万kl	3	
4	産業部門の最終エネルギー	①	広域ブロック内における産業部門の最終エネルギー消費量	都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)		3	
5	民生部門の最終エネルギー消費	①	広域ブロック内における産業部門の最終エネルギー消費量	都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)		3	
6	風力発電出力数	①	都道府県別風力発電出力数[kWh]	日本における都道府県別風力発電導入量(NEDO)		2	
7	RPS制度	①	対象エネルギー:風力、太陽光、水力、地熱、バイオマスによる電力量[kWh]	Renewables Portfolio Standard: 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(資源エネルギー庁)	H21 94億4千万kWh (基準利用量)	新規	新エネルギー活用の一定の尺度として活用可能 算出は電力会社単位となり、都道府県単位や市町村単位による分割は未確認 /経産局意見より
8	温室効果ガス排出削減量(CO2換算)	②	各県地球温暖化対策地域推進計画実績値など[t-CO2]	地球温暖化対策地域推進計画(各県資料)		6	
9	森林整備面積	②	森林整備面積[ha]	農林水産統計(農林水産省)		3	「農林水産統計(農林水産省)」による実績値から集計可能
10	道路渋滞による1人当たりの年間損失時間	②		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 25時間/年	—	
11	一般廃棄物のリサイクル率	③	リサイクル率(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100[%]	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)		7	「一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)」による実績値から集計可能
12	現在整備中の廃棄物海面処分場の護岸の整備延長	③		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 1,500m	—	
13	産業廃棄物のリサイクル率	③	産業廃棄物の再生利用量÷産業廃棄物の排出量[%]			新規	「産業廃棄物の排出及び処理状況等(環境省)」の調査結果から集計 ※公表資料はブロック単位の値であり、北陸地方から新潟県を分割し東北地方へ集約が必要
14	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
15	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望機関数	備考
1	景観行政団体数	①	承認景観行政団体数[団体]	(国土交通省)		2	
2	歴史的資源の保存、再生、活用プロジェクトの取組市町村数	①	歴史的資源を活かした地域再生プロジェクト等に取り組み市町村の数[市町村]	独自に収集		2	
3	電線類地中化率	①	無電柱化された幹線道路延長÷市街地の幹線道路延長	(国土交通省道路局)		1	
4	文化遺産・世界遺産登録件数	①	ブロック内での文化遺産・世界遺産登録件数[件]	文化遺産オンライン(文化庁)		1	
5	景観計画に基づき取組を進める地域の数	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 8市町村	—	
6	東北圏の伝統工芸士	①	伝統工芸士数[人]	((財)伝統的工芸品産業振興協会)	H20 ※各県既存現況値を活用	新規	
7	文化財の指定件数	①	国指定の文化財の件数[件]	(文化庁)	H20 ※各県既存現況値を活用	新規	
8	公共用水域のBOD(COD)の環境基準達成率	②	環境基準達成水域数÷環境基準指定水域数[%](河川)	公共用水域水質測定結果(環境省)	H20 ※各県既存現況値を活用	6	「公共用水域水質測定結果(環境省)」による実績値から集計可能
9	公共用水域のBOD(COD)の環境基準達成率	②	環境基準達成水域数÷環境基準指定水域数[%](湖沼)	公共用水域水質測定結果(環境省)		6	
10	公共用水域のBOD(COD)の環境基準達成率	②	環境基準達成水域数÷環境基準指定水域数[%](海域)	公共用水域水質測定結果(環境省)		6	
11	自然環境保全地域面積	②	都道府県別自然環境保全地域面積[ha]	(環境省)	(H15) 31%	4	
12	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合	②	針広混交林や複層林への誘導を目的とした森林造成の割合[%]	森林資源現況調査(林野庁) 都道府県等からの実績報告値を集計 政策評価指標(農林水産省)		2	
13	広域ブロック内に生息する生物種のうち、絶滅が危惧される生物種の割合	②	レッドリストに登録されている生物種のうち、広域ブロック内に生息する生物種のΣ(絶滅危惧登録種数/全登録種)	レッドリスト(環境省) 政策評価指標(環境省)		1	
14	河川における汚濁負荷削減率	②	対象とする水域に係る流域内で河川事業及び下水道事業により削減した汚濁負荷量/対象とする水域に係る流域内での家庭、事業場等の各汚濁負荷発生源から排水される負荷量等	社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 約71%	1	
15	ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数	②	ラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数[羽](対象地域は独自に設定)	渡り鳥の飛来状況調査(環境省) ※上記調査外の地域・期間を対象とする場合は、独自に収集が必要		1	
16	下水道処理人口普及率	②		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 約59%	—	
17	歩いて行ける身近なみどりのネットワーク率	②		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 約63%	—	
18	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
19	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト

No.	指標名	具体的 取組	指標の定義	データ出典	指標値 把握状況 (現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望 機関数	備考
1	災害による被害金額	①②③	災害(火災、水害、地震、など)により生じた被害金額 [円]	防災白書(消防庁) ※附属資料「自然災害による都道府 県別被害状況」に被害総額掲載		2	
2	津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大	①		東北ブロック社会資本整備重点 計画指標(国土交通省)	(H19) 75%	—	
3	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した 市町村の割合(津波、高潮)	①		東北ブロック社会資本整備重点 計画指標(国土交通省)	(H19) 約6割	—	
4	洪水・土砂災害ハザードマップが作成された市町村の割 合	②③	作成市町村数÷作成が必要な市町村数[%]	県別ハザードマップ公表状況(国 土交通省)		6	「県別ハザードマップ公表状況(国土交通省)」による実 績値から集計可能
5	自主防災組織率	②③	組織されている地域の世帯数÷管内世帯数[%]	(消防庁)	H19 ※各県既存調 査結果の活用	—	
6	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
7	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト

No.	指標名	具体的 取組	指標の定義	データ出典	指標値 把握状況 (現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望 機関数	備考
1	洪水・土砂災害ハザードマップが作成された市町村の割合	①	作成市町村数÷作成が必要な市町村数[%]	県別ハザードマップ公表状況(国土交通省)		7	「県別ハザードマップ公表状況(国土交通省)」による実績値から集計可能
2	自主防災組織率	①	組織されている地域の世帯数÷管内世帯数[%]	(消防庁)		5	
3	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の割合	①	災害時等において、自動迂回等の機能により通信が途絶せず、また、情報伝達に必要な情報容量が確保される、高い信頼性を持つ防災情報通信ネットワークに接続されている事務所等の割合[%]	政策評価指標(国土交通省)	(H19) 0%	2	
4	針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合	①	針広混交林や複層林への誘導を目的とした森林造成の割合[%]	森林資源現況調査(林野庁) 都道府県等からの実績報告値を集計 政策評価指標(農林水産省)	(H15) 31%	2	
5	災害による被害金額	①	災害(火災、水害、地震、など)により生じた被害金額[円]	防災白書(消防庁) ※附属資料「自然災害による都道府県別被害状況」に被害総額掲載		2	
6	自主防災組織カバー率	①	自主防災組織がカバーする世帯数/広域ブロック内世帯数[%]	消防白書(消防庁)		2	
7	想定氾濫区域内人口率	①	広域ブロック内の総人口に対する一級水系における想定氾濫区域内人口の割合[%]	国土交通省河川局統計(国土交通省)		1	
8	洪水による氾濫から守られる区域の割合	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 54%	—	
9	津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 75%	—	
10	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 5%	—	
11	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波、高潮)	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 約6割	—	
12	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 約3%	—	
13	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
14	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

5. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望機関数	備考
1	冬期歩行空間確保率	①	「雪みち計画」による冬期歩行空間確保延長に対する対策済み延長の割合[%] (「道路の中期計画(東北地方版)」に記載)	東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省) 雪みち計画(各市町村)	(H19) 82%	—	「社会資本整備重点計画(国土交通省)」による指標値を活用 ベースとなる「雪みち計画」が市町村毎に策定されており 集計可能
2	消流雪用水導入によって除排雪作業が軽減される人口	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 70,600人	—	
3	雪テーマ交流活動の実施市町村割合	②	雪に親しむことをテーマとした交流活動を実施した市町村の割合[%]	豪雪地帯基礎調査(国土交通省)		3	
4	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
5	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関連望状況	
						要望機関数	備考
1	ブロードバンドゼロ地域の解消	①②③	ブロードバンドサービス世帯カバー率[%]	都道府県別ブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率(推計)(総務省)		7	
2	都市間所要時間の短縮	①②③	主要都市間の所要時間計測	東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)87分	4	「社会資本整備重点計画(国土交通省)」による指標値を活用
3	ブロードバンド契約世帯普及率	①②③	ブロードバンド契約世帯数/全世帯数[%]	情報通信統計データベース(総務省) 通信事業者の報告による公表は全国値であるため、独自集計が必要		2	
4	生活圏中心都市からの30分圏人口割合	①	30分到達圏人口÷圏域人口[%]	メッシュ人口:国勢調査(NITASIによる算出)		1	
5	公共交通機関(路線バス)の一人あたり利用回数	①②③		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)18回/年	—	「社会資本整備重点計画(国土交通省)」による指標値を活用
6	都市間所要時間の短縮	①②③		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)		—	
7	まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	②	現時点で基幹的な公共交通を利用できる人口の割合と各年度における基幹的な公共交通を利用できる人口の割合の差/現時点で基幹的な公共交通を利用できる人口の割合と30年後に想定している基幹的な公共交通を利用でき	政策評価指標(国土交通省) 社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)0%	3	
8	食料自給率	③	食料自給率レポート(カロリーベース)[%]	食料自給率表(農林水産省)		—	
9	土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	③		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)300施設	—	
10	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	③		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)10%	—	
11	中心市街地人口比率の減少率	④	市全域の人口に対する中心市街地人口の比率の減少[%]	政策評価指標(国土交通省)	(H16)前年度比-1.1%	3	
12	中心市街地の売場面積増加率	④	中心市街地の売場面積の増加率[%]	商業統計(経済産業省) ※中心市街地のみを対象とする場合は、商業統計のメッシュデータを用いて独自に集計が必要 ※中心市街地活性化基本計画が認定されている場合、データが収集されている		2	
13	主要な拠点地域への都市機能集積率	④	人口10万人以上の各都市の市域全体の延べ床面積に占める主要な中心市街地及び交通結節点等の拠点地域(※1の延べ床面積の割合) ※一定の基盤整備がなされている、もしくは拠点形成に向け市街地整備等が行われている主要な中心市街地及び交通結節点周囲等を地方公共団体より4次メッシュ単位でヒアリングしたもの)	政策評価指標(国土交通省) 社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)約4%	2	
14	電線類地中化率	④	無電柱化された幹線道路延長÷市街地の幹線道路延長[%]	国土交通省道路局資料(国土交通省)		1	
15	DID人口密度	④	DID内人口÷DID面積[1-前年中心市街地人口比率/当年中心市街地人口比率]	国土交通省政策評価基本計画(国土交通省)		1	
16	市街地における都市計画道路の整備率	④		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)約63%	—	「社会資本整備重点計画(国土交通省)」による指標値を活用
17	特定道路におけるバリアフリー化率	④		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)69%	—	
18	道路交通における死傷事故率	④		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)65件/億台km	—	
19	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
20	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

7. 地域医療支援プロジェクト

No.	指標名	具体的 取組	指標の定義	データ出典	指標値 把握状況 (現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望 機関数	備考
1	人口10万人あたり医師数	①②③ ④⑤	医療施設従事医師数÷自都道府県人口[人]	医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省) 国勢調査(総務省)		5	※医師数の増加は様々な機関が関係し、また長期間を要するものであり、今後10年間のモニタリング指標としては要検討
2	高度医療施設60分到達圏の人口	③	60分到達圏人口[人]	メッシュ人口:国勢調査(NITASによる算出)		5	
3	整備済みの小児救急医療圏の割合	③	整備済み小児救急医療圏÷小児救急医療圏[%]	小児救急医療体制の取り組み状況調査(厚生労働省) (下段:オンコール体制を含む値)		3	
4	第三次救急医療機関60分到達圏の人口カバー率	③	3次医療に1時間以内にアクセスできる人口/総人口[%]	NITAS(国土交通省)		3	※NITAS(国土交通省)による圏域一括の集計が必要。
5	15～49歳の女子人口10万対産婦人科・産科医師数 15歳未満人口10万対小児科医師数	③	産婦人科・産科従事医師数/15～49歳女子人口(10万人当たり)[人] 小児科従事医師数/15歳未満人口(10万人当たり)[人]	医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)		2	
6	一般市民のAED使用症例数とその事後検証実施率	③	AED使用症例数[人] AEDを使用した(されなかった)救急患者のうち1ヶ月後生存者数[人]		— ※各県既存現況値を活用	新規	
7	救急搬送における医療機関の受入状況	③	医療機関に受入の照会を行った回数ごとの件数[件] 現場滞在時間(現場到着から現場出発までの時間)区分ごとの件数[件]		H19 ※各県既存現況値を活用	新規	
8	傷病程度別搬送人員	③	軽症者÷全搬送人員 中等症者÷全搬送人員 重症者÷全搬送人員		H19 ※各県既存現況値を活用	新規	
9	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		2	
10	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		2	

8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望機関数	備考
1	大学における共同研究数	①	広域ブロック内の主要大学が学外(他大学、企業、研究所など)と行っている共同研究数	大学等における産学連携等実施状況調査(文部科学省)		2	
2	産業クラスター計画参加企業による新規事業開始件数	①	産業クラスター計画参加企業による新規事業の件数[件]	産業クラスター計画モニタリング等調査報告書		1	
3	輸送用機械器具製造業関連指標	①②③④	①事業所数、②従業者数、③製造品出荷額、④付加価値額	経済産業省工業統計表 ①、②は実数 ③、④は億円	(有)	新規	「工業統計表(経済産業省)」 産業別・都道府県別に毎年調査され、産業動向を把握する上で有効/経産局意見より
4	高等学校卒業者の地域内就職率	②	自都道府県内就職者数÷就職者数[%]	学校基本調査(文部科学省)		3	
5	企業立地件数	③	事業所・企業数	事業所・企業統計調査(総務省)		4	「事業所・企業統計調査(総務省)」による実績値から集計可能 ※集計対象を自動車関連に絞るなど要検討
6	コンテナ取扱量	④	圏域内港湾コンテナ取扱貨物量	—		3	港湾別の統計資料より実績値を集計可能
7	港湾の取扱貨物量	④	広域ブロック内港湾の取扱貨物量の合計	港湾統計(国土交通省)		3	
8	港湾利用率	④	広域ブロック内発着の輸出入貨物のうち、ブロック内の港湾を経由する貨物の割合[%]	全国貨物純流動調査(国土交通省)		1	
9	港湾の国際海上コンテナ取扱個数	④	広域ブロック内の主要港湾における国際海上コンテナ取扱個数	港湾統計(国土交通省)		1	
10	港湾活用型企業数(事業所数)	④	海上コンテナ利用のある企業数[事業所数]	独自に収集(参考)物資流動調査		1	
11	都市間所要時間の短縮	④	主要都市間の所要時間計測	東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 87分	—	
12	規格の高い道路を使う割合	④		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 11.0%	—	
13	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
14	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

9. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望機関数	備考
1	食料自給率	①②	食料自給率レポート(カロリーベース)	食料自給率表(農林水産省)		7	「食料需給表(農林水産省)」による実績値から集計 ※現在、農水省で検討中の「食糧自給力」の検討等を踏まえて、指標提示時に要検討
2	農業産出額	①②	自都道府県農業産出額[百万円/人]	生産農業所得統計(農林水産省)		5	「生産農業所得統計(農林水産省)」による実績値から集計可能
3	1人当たり農業産出額	①	農業就業人口(販売農家)1人当たりの農業産出額[円]	農業産出額:生産農業所得統計 農業就業人口:農業構造動態調査		4	
4	農林水産品の輸出額	①		貿易統計(財務省)		2	
5	地場産農産物消費比率	①②	地場産農作物の直売所での販売額、農産加工場での仕入額の合計が占める割合[%]	農産物地産地消等実態調査(農林水産省)		1	
6	地産地消推進率	②	学校給食において都道府県単位での地場産物を使用する割合(食材数ベース)[%]	文部科学省 学校給食における地場産物の活用状況調査(文部科学省)		4	
7	一次産業就業者数	②	一次産業就業者数[人]	国勢調査(総務省)		3	
8	耕作放棄解消面積	②	復元可能な農地面積のうち、復元された農地の割合	農林業センサス(農林水産省)		2	
9	新規就農青年数の確保者数	②	新規に農作業の従事するようになった者の数[人]	政策評価指標(農林水産省)	(H20) 12千人/年	2	
10	耕作放棄地面積	②	現況では耕作に使えない農地の面積[ha]	農林業センサス		2	
11	就農支援活用による新規就農者数	②	研修、情報提供、支援資金制度など、就農を支援する制度を活用し、就農した人数[人]	独自に収集		1	
12	都市間所要時間の短縮	③	主要都市間の所要時間計測	東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 87分	—	
13	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
14	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の創出プロジェクト

No.	指標名	具体的 取組	指標の定義	データ出典	指標値 把握状況 (現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望 機関数	備考
1	宿泊者数	①②③ ④⑤	延べ宿泊者数[人]	宿泊旅行統計調査(検討中)		8	
2	観光旅行消費額	①②③ ④⑤⑥	各県観光動向調査	全国観光客数統計調査		3	
3	宿泊者数	①②③ ④⑤	広域ブロック内での年間延べ宿泊者数[人]	宿泊旅行統計調査(国土交通省)		2	「宿泊旅行統計調査(国土交通省)」による実績値から集計可能
4	かわまちづくり計画により、良好なまち空間と水辺空間形成の推進を図ることとした自治体数	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 0市町村	—	
5	国際線直行便の就航都市数	③	広域ブロック内の空港から国際線(直行便)が就航している都市数[都市]	JTB時刻表		1	
6	広域ブロック内の交流人口	④	広域ブロック内における県間移動者数[人]	幹線旅客純流動調査		1	
7	訪日外国人旅行者数	⑤⑥	外国人のべ宿泊者数[人]	宿泊旅行統計調査 ※延べ人数		8	
8	外国人宿泊旅行者数	⑤⑥	広域ブロック内での年間外国人延べ宿泊者数[人]	宿泊旅行統計調査(国土交通省)		3	
9	東北6県における外国語対応が可能な「ビジット・ジャパン案内所」	⑤⑥		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19) 32箇所	—	「社会資本整備重点計画(国土交通省)」による指標値を活用
10	観光名所訪問者数	共通	観光ルート上の観光名所、主要観光施設の訪問者数[人]	独自に収集		1	
11	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
12	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

11. グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト

No.	指標名	具体的 取組	指標の定義	データ出典	指標値 把握状況 (現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望 機関数	備考
1	コンテナ取扱量	①②	圏域内港湾コンテナ取扱貨物量	港湾統計(国土交通省)		8	港湾別の統計資料から実績値が集計可能
2	港湾の取扱貨物量	①②	広域ブロック内港湾の取扱貨物量の合計	港湾統計(国土交通省)		4	
3	港湾活用型企業数 (事業所数)	①	海上コンテナ利用のある企業数(事業所数)	独自に収集 (参考)物資流動調査		1	
4	港湾利用率	①	広域ブロック内発着の輸入貨物量のうち、ブロック内の港湾を経由する貨物の割合[%] (内航フィーダ含む)	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(国土交通省)	H20 ※調査実施	新規	「全国貨物純流動調査(国土交通省)」により5年毎に把握される実績値から集計可能
5	港湾の国際海上コンテナ取扱個数	②	広域ブロック内の主要港湾における国際海上コンテナ取扱個数	港湾統計(国土交通省)		1	
6	居住人口	②	圏域内居住人口(人)	国勢調査(総務省)		1	
7	外貿コンテナ航路数	②	広域ブロック内の主要航路における外貿コンテナ航路数	独自の集計	H20 14航路 ※(新潟・直江津港)各県現況値を活用	新規	
8	国際コンテナ通行支障区間解消率	②	国際物流基幹ネットワークのうち、国際標準コンテナ車の通行に支障となる区間の割合[%] (「道路の中期計画(東北地方版)」に記載)	東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	H19 50% ※中期計画に記載	—	
9	国際海上コンテナ貨物の自地域港湾利用率	②	東北圏域内における国際海上コンテナ貨物の自地域(東北圏域内)の港湾利用率[%]	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(国土交通省)	(無) ※H15データあり	新規	
10	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	

12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望機関数	備考
1	日本海沿岸諸国との経済交流活動実績	①	国際交流会議の開催や視察団の派遣などの活動実績	独自に収集		2	
2	東アジア諸国との交流活動実績(国際会議)	①	東アジア諸国との国際交流会議の開催件数[件]	独自に収集		1	
3	東アジア諸国との交流活動実績(視察派遣)	①	東アジア諸国への視察団の派遣人数[人]	独自に収集		1	
4	アジアの研究者受入数	①②	アジア出身研究者を受け入れた人数[人]	政策評価指標(文部科学省)		1	
5	防波堤整備により新たに所要の静穏度が確保される岸壁数(施設)	①		東北ブロック社会資本整備重点計画指標(国土交通省)	(H19)0施設	—	
6	環日本海広域交流圏における輸出入貨物量	①	新潟、酒田、秋田港における日本海沿岸諸国との輸出入貨物量	新潟、酒田、秋田の各港湾の統計により集計	H20 ※要データ集計	新規	港湾別の統計資料から実績値が集計可能
7	港湾の国際海上コンテナ取扱個数	①	広域ブロック内の主要港湾における国際海上コンテナ取扱個数	港湾統計(国土交通省)	H20 ※各県既存現況値を活用	新規	
8	圏域内港湾コンテナ取扱貨物量(日本海側分)	①	20フィートコンテナ換算(空コンテナ含む)	港湾統計(国土交通省)	H19 ※各県既存現況値を活用	新規	
9	外国人宿泊者数	②③	広域ブロック内での年間外国人延べ宿泊者数[人]	宿泊旅行統計調査(国土交通省)		4	「宿泊旅行統計調査(国土交通省)」による実績値から集計可能
10	宿泊旅行者数	③	広域ブロック内での年間延べ宿泊者数[人]	宿泊旅行統計調査(国土交通省)		2	
11	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	
12	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		1	

13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト

No.	指標名	具体的取組	指標の定義	データ出典	指標値把握状況(現況値)	候補指標に対する構成機関要望状況	
						要望機関数	備考
1	地域づくりコンソーシアム設置数[地域の実情に応じたコンソーシアム数]	①②		—		1	
2	居住人口	共通	圏域内居住人口[人]	国勢調査(総務省)		2	
3	域内総生産額・実質経済成長率	共通	県民経済計算	県民経済計算(内閣府)		1	